



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月9日

上場会社名 第一精工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6640 URL <http://www.daiichi-seiko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 英樹
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長兼財務統括部長 (氏名) 田籠 康利 TEL 075-611-7155
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 平成28年9月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	22,083	△5.1	△410	—	△1,246	—	△1,393	—
27年12月期第2四半期	23,263	5.8	462	△44.1	859	14.5	468	34.7

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △3,706百万円 (—%) 27年12月期第2四半期 414百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	△83.30	—
27年12月期第2四半期	27.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	55,006	41,941	76.1
27年12月期	59,183	45,815	77.3

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 41,884百万円 27年12月期 45,759百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	5.00	—	10.00	15.00
28年12月期	—	5.00	—	—	—
28年12月期 (予想)	—	—	—	10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	△3.6	400	△76.8	300	△87.2	100	△95.8	5.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年12月期2Q	16,722,800株	27年12月期	16,722,800株
28年12月期2Q	114株	27年12月期	114株
28年12月期2Q	16,722,686株	27年12月期2Q	16,722,686株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる結果となる場合があります。

なお、業績予想の前提条件等につきましては、[添付資料]P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P 3
3. 四半期連結財務諸表	P 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P 6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 8
(継続企業の前提に関する注記)	P 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては、米国では雇用環境改善の動きに鈍化の傾向が見られ、輸出や設備投資も海外景気の低迷による外需の伸び悩みを受けて減少が続くなど、景気回復のテンポは弱いものとなりました。

また、消費主導で景気回復を続けてきた欧州では、英国の欧州連合（EU）離脱問題の影響により雇用・所得環境への先行き懸念が広がり、それにより低下した消費者マインドが個人消費の下押し要因となるなど、先進国経済は力強さを欠く状況が続きました。更に、中国やその他新興国経済においても減速基調をたどり、全体として景気回復は緩やかなまま推移しました。

わが国では、雇用回復などの下支えはあるものの、不安定な海外情勢を背景に円高・株安が進行し、その影響などにより消費者マインドに弱さが見られ、また企業の生産活動、設備投資及び輸出も伸び悩みなど、景気の足踏み状態が続きました。

このような経済環境の中で当社グループの電気・電子部品事業は、パソコンやスマートフォンの販売が引き続き低調であったことから、それらに使用されるアンテナ用超小型RF同軸コネクタや細線同軸コネクタの需要が減少したことに加え、急激な円高の影響もあり低迷しました。FPC/FFCコネクタや基板対基板コネクタについては、新規開発品の市場投入により新たにスマートフォンやパソコン等への採用が進み、伸長しました。HDD機構部品については、パソコン向けの需要は低迷したものの、サーバー向けは比較的堅調に推移しました。

自動車部品事業は、主要な自動車市場である北米や中国等を筆頭に自動車販売が好調に推移する中、燃費向上や排出ガス抑制等に効果を発揮する回転センサや圧力センサ等の電装部品需要が引き続き伸長しました。また、自社ブランドの車載用コネクタについても、LEDヘッドライト等に使用される耐熱・耐振性に優れたコネクタの搭載車種が拡大した他、メモリーシートモジュール等に使用される電子制御向けコネクタが好調に推移しました。

設備事業は、主要顧客である半導体メーカーや後工程受託会社の設備投資意欲が盛り上がりや欠く中、投資計画が先送りになる等、設備需要が減少したことが影響し低迷しました。しかしながら、車載向け半導体の製造に使用される半導体樹脂封止用金型等は自動車販売が好調に推移し、更に電装化も進展していることから比較的安定した需要が見られました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は22,083百万円（前年同四半期比5.1%減）、営業損失410百万円（前年同四半期は営業利益462百万円）、経常損失1,246百万円（前年同四半期は経常利益859百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1,393百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益468百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して4,176百万円減少し、55,006百万円となりました。

主な減少要因は、現金及び預金2,310百万円、受取手形及び売掛金1,483百万円、製品449百万円等であり、主な増加要因は、建設仮勘定308百万円等であります。

負債につきましては、303百万円減少の13,064百万円となり、主な減少要因は、短期借入金340百万円等であります。

純資産につきましては、為替レート変動の影響による為替換算調整勘定の減少2,266百万円、四半期純損失の計上等による利益剰余金の減少1,560百万円等により3,873百万円減少し、41,941百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月10日に公表しました通期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表の「第2四半期累計期間業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,932	10,621
受取手形及び売掛金	10,815	9,331
製品	3,753	3,304
仕掛品	1,874	1,763
原材料及び貯蔵品	1,503	1,421
繰延税金資産	362	359
その他	939	1,096
貸倒引当金	△17	△7
流動資産合計	32,163	27,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,134	12,484
減価償却累計額	△7,479	△7,258
建物及び構築物 (純額)	5,654	5,226
機械装置及び運搬具	31,008	30,888
減価償却累計額	△21,812	△21,660
機械装置及び運搬具 (純額)	9,195	9,228
工具、器具及び備品	22,281	22,360
減価償却累計額	△19,787	△19,652
工具、器具及び備品 (純額)	2,494	2,708
土地	3,452	3,420
建設仮勘定	5,087	5,396
有形固定資産合計	25,884	25,979
無形固定資産		
その他	419	392
無形固定資産合計	419	392
投資その他の資産		
繰延税金資産	11	28
その他	745	751
貸倒引当金	△40	△37
投資その他の資産合計	716	742
固定資産合計	27,019	27,114
資産合計	59,183	55,006

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,409	2,120
短期借入金	3,330	2,989
未払法人税等	406	338
賞与引当金	605	1,608
その他	2,746	1,874
流動負債合計	9,498	8,931
固定負債		
長期借入金	1,897	2,198
繰延税金負債	880	719
役員退職慰労引当金	241	252
退職給付に係る負債	337	340
その他	512	621
固定負債合計	3,869	4,132
負債合計	13,367	13,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,522	8,522
資本剰余金	8,046	8,046
利益剰余金	27,723	26,163
自己株式	△0	△0
株主資本合計	44,293	42,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41	8
為替換算調整勘定	1,276	△989
退職給付に係る調整累計額	148	133
その他の包括利益累計額合計	1,466	△847
非支配株主持分	55	56
純資産合計	45,815	41,941
負債純資産合計	59,183	55,006

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	23,263	22,083
売上原価	16,999	16,478
売上総利益	6,263	5,605
販売費及び一般管理費	5,800	6,016
営業利益又は営業損失(△)	462	△410
営業外収益		
受取利息及び配当金	28	7
為替差益	83	—
助成金収入	287	270
その他	40	19
営業外収益合計	440	297
営業外費用		
支払利息	29	30
為替差損	—	1,093
その他	13	9
営業外費用合計	43	1,133
経常利益又は経常損失(△)	859	△1,246
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	859	△1,246
法人税、住民税及び事業税	478	259
法人税等調整額	△90	△117
法人税等合計	387	142
四半期純利益又は四半期純損失(△)	471	△1,388
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	4
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	468	△1,393

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	471	△1,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	△32
為替換算調整勘定	△44	△2,269
退職給付に係る調整額	△21	△15
その他の包括利益合計	△56	△2,317
四半期包括利益	414	△3,706
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	411	△3,707
非支配株主に係る四半期包括利益	3	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。